



2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 045-478-0041
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の業績（2018年10月1日～2019年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	501	—	△565	—	△578	—	△499	—
2018年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	△4.22	—
2018年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、連結子会社2社を吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、2019年9月期第1四半期より非連結決算に移行しましたので、2018年9月期第2四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	3,311	2,755	81.6
2018年9月期	3,864	3,250	82.7

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 2,703百万円 2018年9月期 3,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年9月期の業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,026	2.8	△1,635	—	△1,631	—	△1,641	—	△13.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 連結子会社2社を吸収合併したことにより2019年9月期より非連結決算に移行しましたので、対前期増減率は当該子会社2社の経営成績を含む、連結経営成績と比較しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期2Q	118,330,423株	2018年9月期	118,230,423株
② 期末自己株式数	2019年9月期2Q	－株	2018年9月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年9月期2Q	118,329,874株	2018年9月期2Q	109,760,117株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・2019年9月期第1四半期決算短信より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。
- ・当社は、2019年5月22日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)において当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。2018年10月1日には、前事業年度より実施している事業構造改革に伴う経営効率化の一環として、完全子会社である株式会社医薬経営研究所と株式会社メドセルの2社を吸収合併しました。

2018年12月には、株式会社JUNTEN BIOと同社が学校法人順天堂と共同で開発を行っている臓器移植後の拒絶反応の抑制を目的とした再生医療等製品の製造技術の開発委託契約を締結いたしました。また同月には、前事業年度に当社がライセンス契約を締結したHistogenics Corporation(所在地:米国マサチューセッツ州ウォルサム市、以下「ヒストジェニックス社」という。)は、米国で開発中の自家細胞培養軟骨「NeoCart®」について、これまで第Ⅲ相臨床試験のトップラインデータ及び今後の生物学的製剤承認申請(Biologics License Application:BLA)に関して米国食品医薬品局(FDA)と協議しておりましたが、今般、FDAより、BLAには追加の臨床試験が必要である旨の回答があったとの結果を発表しました。これを受けて、ヒストジェニックス社より、自家細胞培養軟骨「NeoCart®」の米国での開発を一時中断させるとの発表がありました。当社は、今回のヒストジェニックス社によるFDAとの協議結果を受け、同社と今後の対応について協議し、国内における自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発方針を早急に確定する予定でございます。2019年1月には、米国のBioLegend社と当社が保有する新規モノクローナル抗体を用いた研究用製品の開発を目的としたライセンス契約を締結しました。さらに、2019年2月には、中国ハイアールグループ傘下のQingdao Haier Biotech Holding Co.,Ltd.との間でヘルスケア領域における業務提携に向けた協議の実施の合意書を締結し、2019年3月には、同社と中国から日本への再生・細胞医療等の先端医療や健診の受診を目的とした医療ツーリズム事業の提携について契約を締結いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位:百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第2四半期 累計期間	501	△565	△578	△499	△4.22円

当第2四半期累計期間においては、売上高は501百万円となりました。損益面につきましては、構造改革の実施による効果等により営業損失は565百万円、経常損失は578百万円となりました。また、株式会社医薬経営研究所と株式会社メドセルの2社を吸収合併したことによる抱合せ株式消滅差益62百万円、貸倒引当金戻入額15百万円、投資有価証券売却益8百万円、固定資産売却益4百万円等の特別利益の計上、事業構造改善費用10百万円の特別損失の計上等により、四半期純損失は499百万円となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失(△)	売上高
	売上高	セグメント 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)			
当第2四半期 累計期間	499	△0	2	△241	△323	501	△565

(注)1.セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。特定細胞加工物製造業では、特定細胞加工物製造委託契約を締結している医療機関において、一部では患者数の増加が見られるものの、がん免疫治療分野での市場環境の変化等により、患者数の回復が限定的となる一方で、CDMO事業を含め細胞加工事業の新たな顧客獲得に向けた取り組みにも注力いたしました。また、構造改革の実施による細胞培養加工施設の集約化、人員配置の最適化等により、損益が大幅に改善した結果、売上高は499百万円、セグメント損失は0百万円となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。自家細胞培養軟骨「MDNT01」に係る研究開発投資が想定を下回ったこと等から、売上高は2百万円、セグメント損失は241百万円となりました。

なお、当社は2018年10月1日付で、連結子会社であった株式会社医業経営研究所と株式会社メドセルを吸収合併したことにより、第1四半期累計期間より非連結決算に移行し、四半期財務諸表を作成しております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減
資産合計（百万円）	3,864	3,311	△552
負債合計（百万円）	614	556	△57
純資産合計（百万円）	3,250	2,755	△495
自己資本比率（%）	82.7	81.6	△1.1
1株当たり純資産（円）	27.03	22.84	△4.19

資産合計は、現金及び預金775百万円減少、有価証券300百万円増加等により、前事業年度末に比べて552百万円減少しました。

負債合計は、前事業年度末に比べて57百万円減少しました。主な減少は賞与引当金16百万円です。

純資産合計は、四半期純損失499百万円等により、前事業年度末に比べて495百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の82.7%から81.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて475百万円減少し、1,650百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は463百万円となりました。

主な増加要因は減価償却費91百万円、未払又は未収消費税等の増加額27百万円であり、主な減少要因は税引前四半期純損失495百万円、抱合せ株式消滅差益62百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は73百万円となりました。

主な内訳は有形固定資産の取得による支出77百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は13百万円となりました。

主な内訳は、リース債務の返済による支出22百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の業績予想につきましては、2018年11月9日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,126,881	1,350,969
売掛金	228,487	263,107
有価証券	—	300,000
仕掛品	13,014	14,195
原材料及び貯蔵品	35,590	34,941
その他	110,204	60,426
流動資産合計	2,514,178	2,023,639
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	791,440	795,084
その他(純額)	79,742	72,199
有形固定資産合計	871,182	867,283
無形固定資産		
	79,247	68,068
投資その他の資産		
投資有価証券	212,177	184,868
長期貸付金	571,250	568,750
破産更生債権等	—	544,104
その他	187,778	168,002
貸倒引当金	△571,250	△1,112,854
投資その他の資産合計	399,956	352,870
固定資産合計	1,350,386	1,288,222
資産合計	3,864,565	3,311,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,344	55,437
未払法人税等	32,856	24,663
賞与引当金	59,086	42,929
事業構造改善引当金	4,210	500
資産除去債務	87,560	95,153
その他	191,458	170,706
流動負債合計	436,515	389,391
固定負債		
資産除去債務	144,411	145,350
その他	33,137	21,959
固定負債合計	177,548	167,310
負債合計	614,064	556,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,362,829	7,367,668
資本剰余金	1,547,359	1,552,197
利益剰余金	△5,715,136	△6,214,314
株主資本合計	3,195,052	2,705,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,304	△2,496
評価・換算差額等合計	1,304	△2,496
新株予約権	54,144	52,106
純資産合計	3,250,501	2,755,161
負債純資産合計	3,864,565	3,311,862

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	501,666
売上原価	324,487
売上総利益	177,178
販売費及び一般管理費	743,156
営業損失(△)	△565,978
営業外収益	
受取利息	3,572
設備賃貸料	2,209
その他	402
営業外収益合計	6,184
営業外費用	
支払利息	987
為替差損	12,909
投資事業組合運用損	4,249
その他	193
営業外費用合計	18,340
経常損失(△)	△578,134
特別利益	
固定資産売却益	4,500
抱合せ株式消滅差益	62,600
投資有価証券売却益	8,700
新株予約権戻入益	1,861
貸倒引当金戻入額	15,096
特別利益合計	92,757
特別損失	
事業構造改善費用	10,460
特別損失合計	10,460
税引前四半期純損失(△)	△495,837
法人税、住民税及び事業税	3,678
法人税等調整額	△338
法人税等合計	3,340
四半期純損失(△)	△499,177

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△495,837
減価償却費	91,439
賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,156
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15,096
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△3,710
受取利息及び受取配当金	△3,572
支払利息	987
為替差損益(△は益)	12,596
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,500
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,700
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△62,600
投資事業組合運用損益(△は益)	4,249
株式交付費	153
新株予約権戻入益	△1,861
事業構造改善費用	14,170
売上債権の増減額(△は増加)	△33,065
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,906
未払金の増減額(△は減少)	△3,481
未払又は未収消費税等の増減額	27,055
その他	56,462
小計	△441,947
利息及び配当金の受取額	3,576
利息の支払額	△987
法人税等の支払額	△9,977
事業構造改善費用の支払額	△14,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	△463,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△77,328
無形固定資産の取得による支出	△287
有形固定資産の売却による収入	4,500
投資有価証券の売却による収入	10,000
長期貸付金の回収による収入	2,500
資産除去債務の履行による支出	△17,678
投資事業組合からの分配による収入	1,657
その他	2,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,836
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	9,346
リース債務の返済による支出	△22,399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,052
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△550,798
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,881
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,650,969

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	499,021	2,644	501,666	—	501,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	499,021	2,644	501,666	—	501,666
セグメント損失(△)	△738	△241,690	△242,428	△323,549	△565,978

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△323,549千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社における当第2四半期会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、また、当該状況の改善を図るべく、前事業年度より事業構造改革を実施しております。

当該構造改革の着実な実行を通じ、営業キャッシュ・フローの改善に努めるほか、今後の運転資金も十分に確保できる見通しであることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。